

山口東京理科大学公立化検討経緯

H27.02.13 成長戦略室

○H26.07.31（白井市長、大田）

学校法人東京理科大学 中根理事長及び山口東京理科大学 塚本学長が来訪。市長に対し、「学校法人東京理科大学 山口東京理科大学の公立大学法人への移行に関する要望書」の提出あり。山陽小野田市が公立大学法人化しない場合は、「廃校も已むなし」との説明があった。

○H26.08.01

東京出張中の白井市長に対し、宇部市長から電話あり。「宇部市には山口大学医学部と工学部、宇部フロンティア大学があるので、山口東京理科大学はぜひ山陽小野田市で公立大学法人化してほしい。」とのことであった。

○H26.08.06（白井市長、大田）

山口東京理科大学 塚本学長が来訪。当市に要望書の提出があった同日に、宇部市にも同様の要望書を提出した旨の説明があった。また、安倍内閣の地方創生事業を大学の施設整備等に有効活用すべきとの提案等があった。

○H26.08.22（白井市長、大田）

文部科学省高等教育局大学振興課を訪問。公立大学法人の設立認可申請及び大学設置者の変更に係る大まかな事務手続き、並びに、市（自治体という法人）と公立大学法人の位置づけ及び関係性について、説明を受けた。

また、公立大学法人化後、財政的にやっていけるかどうかの判断は総務省になるので、近日中に訪問するようにとの助言あり。

○H26.08.22（白井市長、大田）

学校法人東京理科大学 中根理事長及び森口副学長（元文部科学事務次官）を訪問。「公立大学法人化に係るすべての手続きにおいて、学校法人東京理科大学は全面的に協力する。」との約束あり。

公立大学法人化後の名称について、「文部科学省の指導は、既存のものと区別をつけるために現在の名称は使用できない。」との事であったが、当方は「名称については非常に大きな問題であり、現行の名称以外は考えていない。」旨を伝えた。

また、公立化後の財務シミュレーションを早急に行う必要があるので、必要な財務資料やデータの提供を依頼する。

○H26.09.11（大田）

総務省自治財政局財務調査課を訪問。当初、山口東京理科大学の公立大学法人化は、地方独立行政法人法が改正され公立大学法人が加えられた目的に合致していないと厳しい指摘があったが、当該大学は、短大設立時も4年制に改組転換時も施設・設備整備費の大部分を公共が負担していることを説明することで、軟化姿勢がみられた。

財政的なシミュレーション以前に、「山陽小野田市として公立の工学系大学が必要である理由付けができるのか。」という指摘あり。

○H26.09.11（大田）

本年4月から公立大学法人となった長岡造形大学（新潟県）及び長岡市役所を視察。公立大学法人化に向けた検討経緯やスケジュール、準備事務体制等について説明を受けた。

○H26.10.01（大田、川地ほか）

学校法人東京理科大学経理課長、経理係長が来訪。山口東京理科大学の財務状況について説明あり。

○H26.10.02（白井市長、大田）

学校法人東京理科大学 森口副学長兼理事長特別補佐が来訪。学校法人が試算した公立大学法人化後の財務シミュレーションの結果報告あり。

○H26.10.15（大田、川地）

学校法人東京理科大学経理課及び大学設置準備室訪問。公立大学法人化後の財務シミュレーション作成に必要な財務データ（事前提供あり）に係る詳細説明等を受ける。

○H26.11.05（白井市長、大田）

衆議院議員 河村建夫氏（自民党地方創生実行統合本部長）を訪問。現行名称継続の件、総務省での指摘の件について説明した。また、山陽小野田市とて公立大学が必要な理由付けについて、かつて4年制改組転換時に模索した薬学部設置について改めて挑戦することを相談したところ、即座に田辺製薬株式会社 土屋会長と大石総務事務次官及び村岡山口県知事に電話をかけ、調整される。

山口東京理科大学の廃校は、安倍内閣が推進している地方創生に逆行する。この際、山口県薬剤師会の長年の悲願であった薬学部を設置することで、地方創生の先駆的モデルになり、かつ、山陽小野田市が公立大学を持つ大きな理由となることを確認した。

○H26.11.12（白井市長、大田）

文部科学省高等教育局医学教育課を訪問。薬学部設置について相談し、意見を頂いた。

○H26.11.12（白井市長、大田）

学校法人東京理科大学 中根理事長、森口副学長を訪問。名称の継続、薬学部の設置について協議した。

○H26.11.13（白井市長、大田）

衆議院議員 河村建夫氏（自民党地方創生実行統本部長）を訪問。山口東京理科大学の公立大学法人化及び薬学部設置について、学校法人東京理科大学との協議経過等を説明した。

昨日、全国私立大学の学長会合で、「地方創生は異次元の発想を持って取り組む。首都圏の大学は地方にサテライト校舎でいいから建設しろ。」と強く要請したこと及び、本日、上京中の村岡山口県知事と面会し、「山口東京理科大学は薬学部を新設することを条件に山陽小野田市が公立大学法人化することで、地方創生の先駆的モデルケースとなる。」旨を伝え、公立大学法人の設立認可（市立大学の認可権は県知事）についてよろしく伝えたとの報告があった。

また、その場で山口県薬剤師会長に電話され、「薬剤師会が山口県に対し要望し続けている山口県立大学への薬学部設置について、山陽小野田市が公立大学法人化後の山口東京理科大学で早急に設置する意向があるが、意見を聞きたい。」と言われたところ「県立大学には拘らない。早期の設置を望んでいる。大変ありがたい。」とのことであった。

○H26.11.14

河村建夫議員の秘書から市長の自宅に連絡あり。

大石総務事務次官の使いが東京の河村事務所に来られ、「山口東京理科大学の公立大学法人化については、現行の大学のまま公立化することについて総務省は異論ない。」とのことで、H28.04.01の開学に向けた準備事務のスケジュール案が示された。

○H26.11.22（白井市長、大田）

学校法人東京理科大学 中根理事長が来訪。「公立大学法人化後の山口東京理科大学は、東京理科大学の姉妹校とし、教育研究面のすべてにおいて最大の協力を約束する。薬学部設置についても、学校法人東京理科大学がイニシアチブをとる。」との発言あり。

当方からは、公立大学法人時の財務支援について具体的な要望をした。

○H26.12.15（大田）

学校法人東京理科大学 中根理事長、森口副学長、赤上事務総長ほかを訪問。公立大学法人時の財務支援等について、最終協議を行った。学校法人会計基準第30条第1項第4号に定める基本金について、学校法人東京理科大学が山陽小野田市に提供することで合意した。

○H26.12.26

山陽小野田市役所にて、白井市長及び中根理事長が「山口東京理科大学の公立大学法人への移管に関する基本協定書」に調印。

財務シミュレーションの結果

H27.02.13 成長戦略室

学校法人東京理科大学から山口東京理科大学に係る財務データの提供を受け、山口東京理科大学が公立大学法人に移管した後の財務シミュレーションを行った。

○設定条件（別紙：試算区分設定根拠）

交付税措置額が毎年2%減少すると想定し、学生数、人件費算出根拠及びその他の支出根拠の違いにより、9パターンのシミュレーションを行った。

○結果（別紙：単年度収支の推移）

最も現実的な条件設定は、試算Eと試算Gである。試算E（学生数は定員）においては、当初の5年間で2,529百万円、10年間で4,265百万円の余剰金を生じる結果となった。また、試算G（学生数は定員の5%増し）においては、当初の5年間で2,921百万円、10年間で5,015百万円の余剰金を生じる結果となった。

最も悪い条件設定である試算Cにおいても、単年度赤字に陥るのは9年目であり、当初の8年間で912百万円の余剰金を生じている。ただし、今年度の出願状況を勘案すると、定員割れが継続するとは考えられない。

○結論

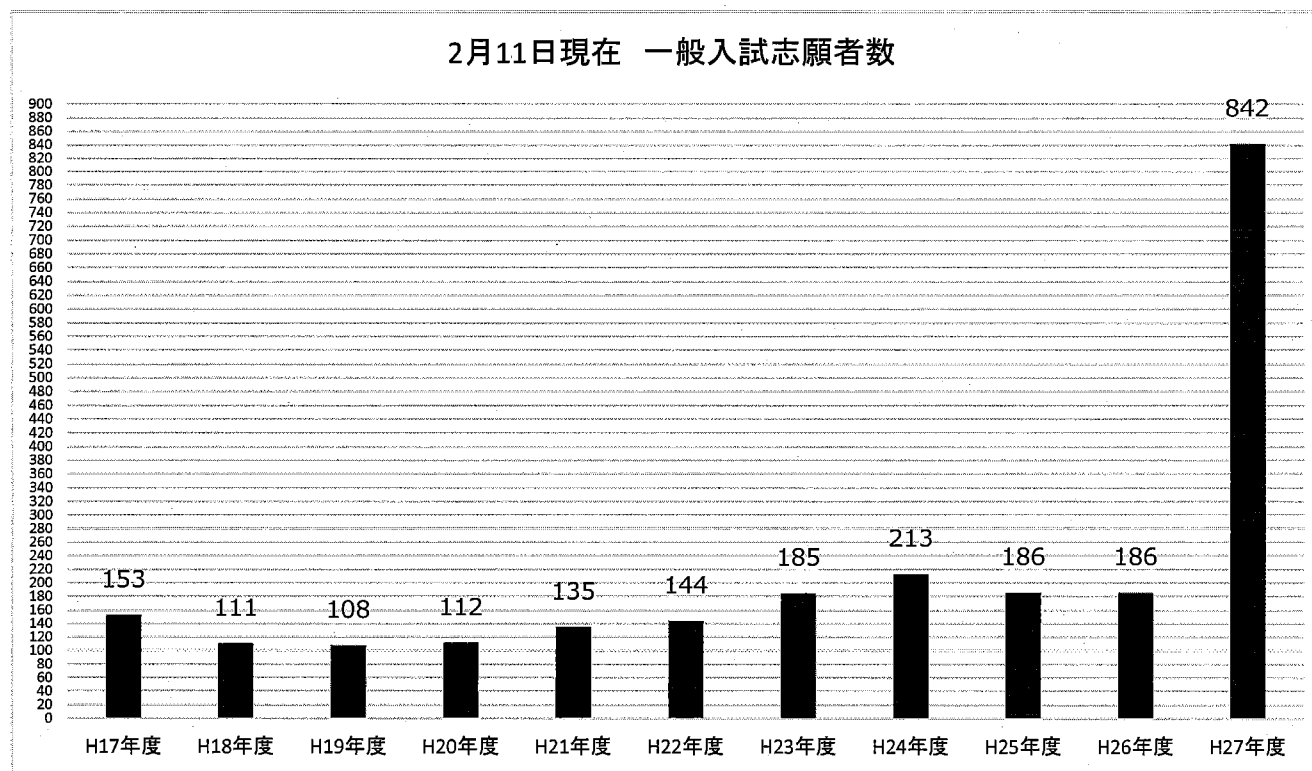
地方公共団体が将来にわたる計画を作成し今後の行政運営を判断する場合、概ね10年間の計画や見通しが基準となる。本市においても、根幹となる総合計画をはじめ各種の計画や展望は、10年間を一区切りとしている。

この考え方にたち、山口東京理科大学の公立大学法人化を経営の観点から考えた場合、公立大学法人化することが財政健全化の最善策と判断した。国から毎年交付される普通交付税のうち、大学に関する計算上の措置額をきちんと公立大学法人にその都度繰り出し、毎年度の余剰金を確実に積み立てていくことで、将来にわたる施設改築や設備更新にも十分対応できる。

山口東京理科大学 一般入試 過年度からの志願者数推移

(人)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般入試	2月11日現在 志願者数	153	111	108	112	135	144	185	213	186	186	842
	最終志願者数	268	177	165	182	205	216	265	305	327	300	



単年度収支の推移(交付税2%減)

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
理大試算	571	546	521	496	471	446	421	396	371	346
試算A	274	283	255	219	201	172	145	108	94	63
試算B	241	248	221	185	166	137	109	74	57	28
試算C	184	192	162	127	107	77	49	14	▲ 3	▲ 32
試算D	580	584	550	509	480	450	418	376	351	316
試算E	547	548	515	474	445	415	382	342	315	282
試算F	490	492	457	416	386	356	322	282	255	221
試算G	628	628	594	551	520	489	455	414	385	351
試算H	571	572	535	493	461	430	395	354	325	290
試算I	530	531	494	451	419	387	352	310	281	246

	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
理大試算	321	296	271	246	221	196	171	146	121	96
試算A	36	9	▲ 15	▲ 48	▲ 68	▲ 93	▲ 115	▲ 147	▲ 166	▲ 190
試算B	1	▲ 27	▲ 51	▲ 84	▲ 104	▲ 130	▲ 155	▲ 186	▲ 206	▲ 231
試算C	▲ 61	▲ 88	▲ 112	▲ 145	▲ 165	▲ 190	▲ 213	▲ 244	▲ 263	▲ 287
試算D	292	261	232	195	170	140	114	78	55	27
試算E	257	225	196	159	134	104	75	39	15	▲ 14
試算F	196	164	135	98	73	43	17	▲ 19	▲ 42	▲ 70
試算G	322	289	259	220	195	163	133	96	72	42
試算H	261	228	198	160	134	103	76	39	15	▲ 14
試算I	217	183	153	113	87	56	27	▲ 10	▲ 35	▲ 65

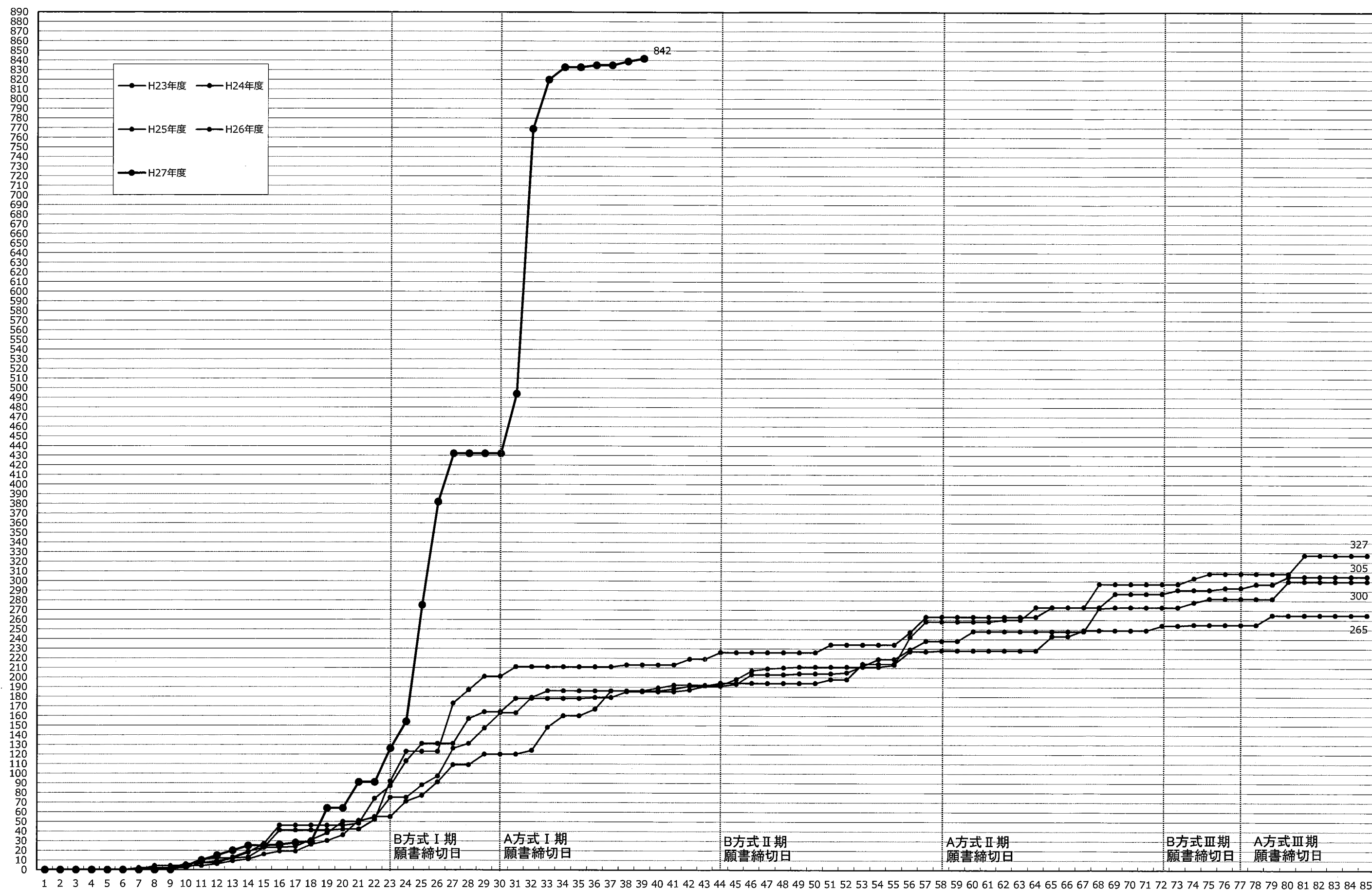
	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57
	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	26年目	27年目	28年目	29年目	30年目
理大試算	71	46	21	▲ 4	▲ 29	▲ 54	▲ 79	▲ 104	▲ 129	▲ 154
試算A	▲ 214	▲ 239	▲ 263	▲ 288	▲ 312	▲ 337	▲ 361	▲ 386	▲ 410	▲ 434
試算B	▲ 256	▲ 280	▲ 305	▲ 330	▲ 355	▲ 380	▲ 404	▲ 429	▲ 454	▲ 479
試算C	▲ 315	▲ 343	▲ 372	▲ 400	▲ 428	▲ 456	▲ 484	▲ 512	▲ 541	▲ 569
試算D	▲ 2	▲ 32	▲ 61	▲ 90	▲ 119	▲ 148	▲ 177	▲ 206	▲ 236	▲ 265
試算E	▲ 43	▲ 73	▲ 103	▲ 132	▲ 162	▲ 191	▲ 221	▲ 250	▲ 280	▲ 309
試算F	▲ 100	▲ 129	▲ 159	▲ 188	▲ 218	▲ 247	▲ 277	▲ 306	▲ 336	▲ 365
試算G	11	▲ 20	▲ 51	▲ 81	▲ 112	▲ 143	▲ 174	▲ 205	▲ 236	▲ 266
試算H	▲ 45	▲ 76	▲ 107	▲ 138	▲ 168	▲ 199	▲ 230	▲ 261	▲ 292	▲ 322
試算I	▲ 96	▲ 127	▲ 158	▲ 190	▲ 221	▲ 252	▲ 284	▲ 315	▲ 346	▲ 378

試算区分設定根拠(交付税2%減)

区分	学生数	人件費算出根拠	その他支出根拠
試算 A	667名 現在学生数(学部655、院12)	教員:近隣国立大平均給与参考 職員:市職員並	実績勘案
試算 B	667名 現在学生数(学部655、院12)	教員:近隣国立大平均給与及び現教員の年齢を参考 職員:市職員並	実績勘案
試算 C	667名 現在学生数(学部655、院12)	教員:現教員給与参考 職員:市職員並	実績勘案
試算 D	830名 定員(学部800、院30)	教員:近隣国立大平均給与参考 職員:市職員並	実績勘案するが、学生数の増により影響を受ける関連経費の増加分を見込む。
試算 E	830名 定員(学部800、院30)	教員:近隣国立大平均給与及び現教員の年齢を参考 職員:市職員並	実績勘案するが、学生数の増により影響を受ける関連経費の増加分を見込む。
試算 F	830名 定員(学部800、院30)	教員:現教員給与参考 職員:市職員並	実績勘案するが、学生数の増により影響を受ける関連経費の増加分を見込む。
試算 G	870名 学部定員1.05(840) 院30	教員:近隣国立大平均給与及び現教員の年齢を参考 職員:市職員並	実績勘案するが、学生数の増により影響を受ける関連経費の増加分を見込む。
試算 H	870名 学部定員1.05(840) 院30	教員:現教員給与参考 職員:市職員並	実績勘案するが、学生数の増により影響を受ける関連経費の増加分を見込む。
試算 I	870名 学部定員1.05(840) 院30	教員:現教員給与参考、学生増対応 職員:市職員並	実績勘案するが、学生数の増により影響を受ける関連経費の増加分を見込む。

(人)

山口東京理科大学 一般入試 入学願書受付数



【対象入試及び出願締切日】

平成26年度 : B方式Ⅰ期(1/27)、A方式Ⅰ期(2/ 6)、B方式Ⅱ期(2/14)、A方式Ⅱ期(2/28)、B方式Ⅲ期(3/10)、A方式Ⅲ期(3/21)

平成27年度 : B方式Ⅰ期(1/26)、A方式Ⅰ期(2/ 2)、B方式Ⅱ期(2/16)、A方式Ⅱ期(3/ 2)、B方式Ⅲ期(3/16)、A方式Ⅲ期(3/21)

(日数)